

# 総務 常任委員会

## 委員会審査報告

主な議案の審査経過を報告します

# 厚生文教 常任委員会

●豊後大野市個人情報保護条例の一部改正

個人情報の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴い、条例の一部を改正するものです。

改正の趣旨は、個人情報の定義の明確化であり、その他の記述等を具体的に明示し、身体的特徴を電算機用に変換した符号や個人に発行されるカード等に記載された番号等を個人情報として明確に位置付けるものです。

●豊後大野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院規則の一部改正に伴い、豊後大野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正するものです。

内容は、育児休業の取得で、再度取得が認められる特別な事情と育児休業期間の再度の延長ができる特別の事情に、「育児休業期間終了後に、保育所等に入所するための申込みを行っているが、入所できない場合」を明記したものです。

質 対象となる職員がいるのか把握できているのか。

答 過去2名います。



【付託議案の審査結果】

議案3件と請願1件を付託され、慎重審査の結果、それぞれ可決、採択すべきとしました。

●平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ133万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億7966万6千円とするものです。

主な理由は、昨年、厚生労働省が公表した後期高齢者医療制度の保険料軽減判定誤りによる保険料の過大・過小徴収における後期高齢者医療保険の還付に伴うものです。

●教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請

請願の紹介議員から説明の後、自由討議を行いました。

### 自由討議

本市は市単独の臨時講師などを配置して少人数学級推進など熱心に取り組んでいるが、国や県がしっかりと取り組むことが本来の在り方ではないかと思う。

### 自由討議

一年一年結果が出るものではなく、国に対して、制度の改善や子どもたちの教育について意見を続けていくことが必要。

### 【付託議案の審査結果】

議案2件を付託され、慎重審査の結果、それぞれ可決すべきとしました。

# 産業建設

常任委員会

●平成29年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)

歳出では、消費税の更正申告をするための手数料10万円と平成28年度確定消費税申告分と平成29年度中間申告分490万円の合計500万円を増額補正するものです。歳入では、一般会計繰入金250万円及び消費税の更正申告に伴う還付金250万円の合計500万円を増額補正するものです。

【質】消費税の還付が発生した要因は。

【答】地方公営会計の消費税は通常の企業と違い、課税売り上げだけでなく、起債償還等に係る一般会計繰入金や補助金等の特定収入から課税仕入れを控除して、課税されます。今回の還付は、起債償還等に係る一般会計繰入金等の特定収入に対する更正申告です。

●市道路線の廃止  
●市道路線の認定

市道路線の廃止と認定は内容に関連があるので、一括議題として審査しました。

市道路線の廃止は、緒方町の遠野姥社線の1路線を、県の広域営農団地農道整備事業の事業完了により、県から譲り受けた農道と現市道部分を併せて市道認定することから、一旦現市道部分を廃止し再度認定するものです。

市道路線の認定は2路線で、井上上冬原線は、県から譲り受けた農道と現市道部分を併せて、新たに市道認定するものです。遠野姥社線は、井上上冬原線の市道認定に伴い、井上上冬原線の分岐から起点を変更し、市道認定するものです。

【付託議案の審査結果】  
議案4件を付託され、慎重審査の結果、それぞれ可決すべきとなりました。

## あなたの意見や要望

# 請願・陳情



●教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請

〔請願者〕大分県教職員組合大野支部  
〔請願者〕豊後大野市PTA連合会  
〔紹介議員〕衛藤竜哉

【請願趣旨(一部)】

学校現場で、教職員の長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善が欠かせません。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として、定数改善等に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

教育の役割は重要で、条件整備が不可欠です。こうした観点から、2018年度政府予算編成において、次の事項が実施されるよう、国の関係機関への意見書提出を要請するものです。

- 1、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
- 3、少人数学級を推進すること。

全会一致で

